

# 山梨県内企業における雇用形態の 違いによる健康管理活動の差異

研究代表者

山梨産業保健推進センター 所長

高橋 英尚

主任研究者

山梨大学大学院医学工学総合研究部 教授

飯島 純夫

共同研究者

山梨大学大学院医学工学総合研究部 助教

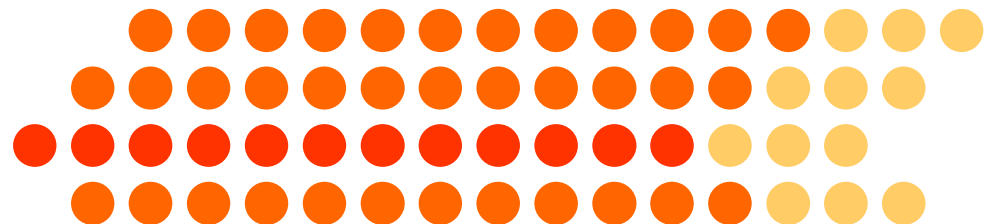
古屋 洋子

山梨産業保健推進センター 相談員

小田切陽一

山梨産業保健推進センター 相談員

金子 誉



# 調査目的

山梨県内企業における正規・非正規の雇用形態の違いが、健康管理活動にどのような影響を与えているのかを、派遣先事業所と派遣元事業所という事業所別観点から分析する。その結果を元に、労働者に対する健康管理活動の実態と課題を明らかにする。



# 用語の定義



「派遣先事業所」: 正規・非正規雇用労働者、派遣元事業所から派遣された派遣労働者からなる事業所

「一般派遣元事業所」: 名簿に登録された労働者を派遣先事業所へと派遣する事業所

(労働者と一般派遣元事業所の間に雇用契約は存在しない)

「特定派遣元事業所」: 自社の社員を派遣先事業所へと派遣する事業所

(労働者と特定派遣元事業所の間に雇用契約が存在する)


「非正規雇用労働者」: 派遣労働者と派遣以外の非正規雇用労働者を合わせた総称

「派遣労働者」: 派遣元事業所から派遣された労働者

「派遣労働者以外の非正規雇用労働者」: 契約・嘱託・パートタイム・請負労働者などの自社内で労働者と直接雇用契約を結ぶ労働者



# 対象及び方法(1)



山梨県内における派遣先事業所・一般派遣元事業所・特定派遣元事業所へ郵送法によるアンケート調査を実施した。

派遣先事業所については対象数が膨大であったため、従業員数の多い順に並び変えた上で系統抽出法によって抽出し、派遣元事業所に関しては全事業所を対象とした。



## 対象及び方法(2)

派遣先事業所254社、一般派遣元事業所163社、特定派遣元事業所211社の計628社にアンケート調査票を送付した。



派遣先事業所106社、一般派遣元事業所57社、特定派遣元事業所94社の計257社から回答が得られた(回収率40.9%)。



## 対象及び方法(3)

得られたデータをExcelに入力し、その後統計処理ソフトSPSS ver. 18.0を用いて基本統計量を算出した。雇用形態による健康管理活動の差、事業所間での健康管理活動の差についてはHalwin Ver.6.24を用いて $\chi^2$ 検定を行った



# 調査研究における倫理上の配慮



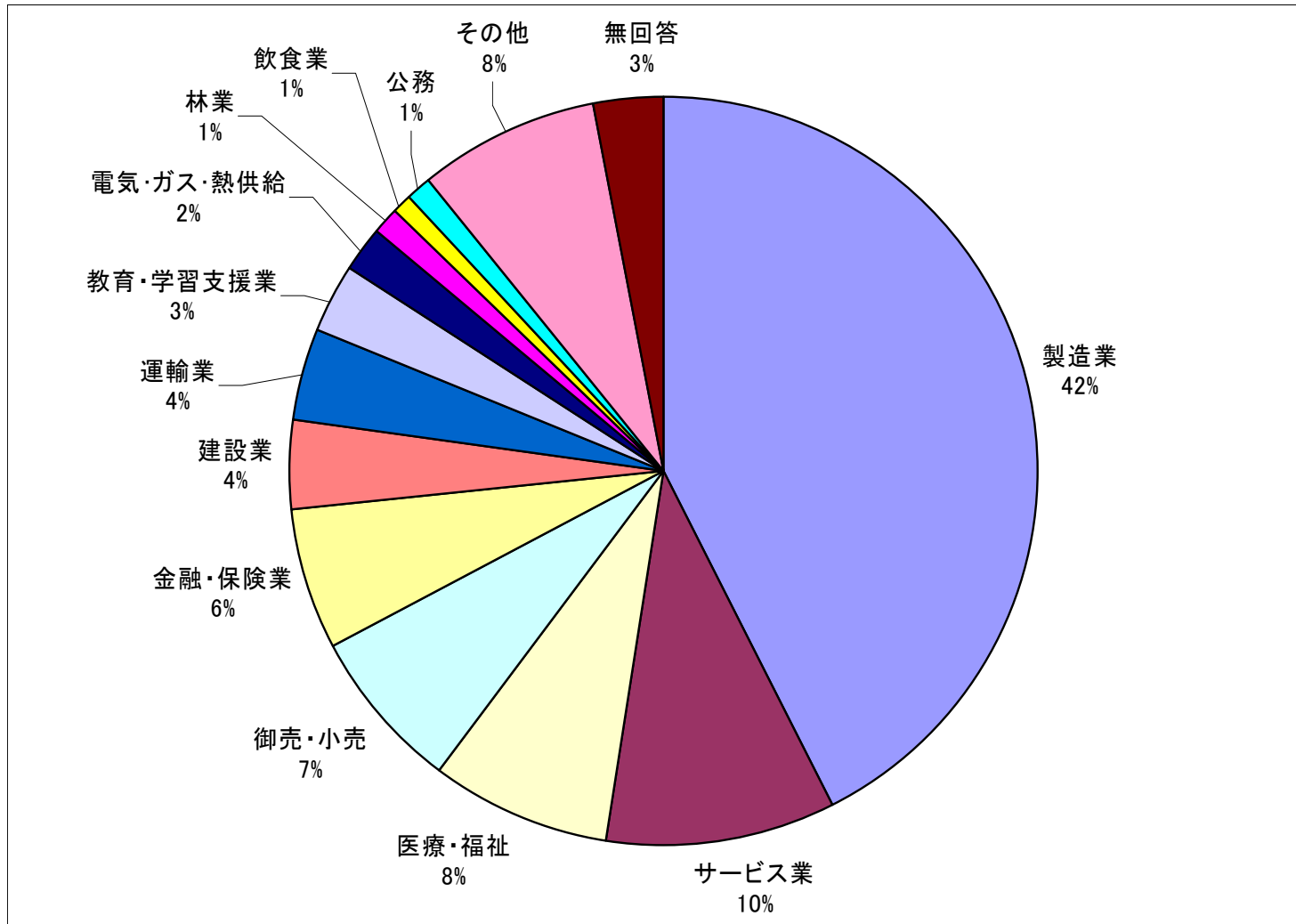
各企業から得られた情報に関しては、その調査票の取扱に十分注意する。調査票はID番号で管理し、企業を特定できる情報(企業名、所在地等)を記載しない。鍵の付いた保管庫に保管する。

研究対象者への調査協力の依頼と調査目的の説明は文書にて行い、調査票の提出をもって同意を得たものとする。研究依頼に対する拒否の機会調査票を提出しないことにより確保され、研究に対する質問などにはいつでも対応できる体制を整えた。また、研究の参加を拒否しても不利益を被ることはないこととした。

企業を特定できる形での結果の公表によって、研究対象者(企業)に不利益の生じ得る可能性があるため、調査結果は全体をまとめた結果のみを用い、企業を特定できる情報は用いない。また、調査結果は、今後の保健対策の推進に役立つような形で、当該企業に還元する。

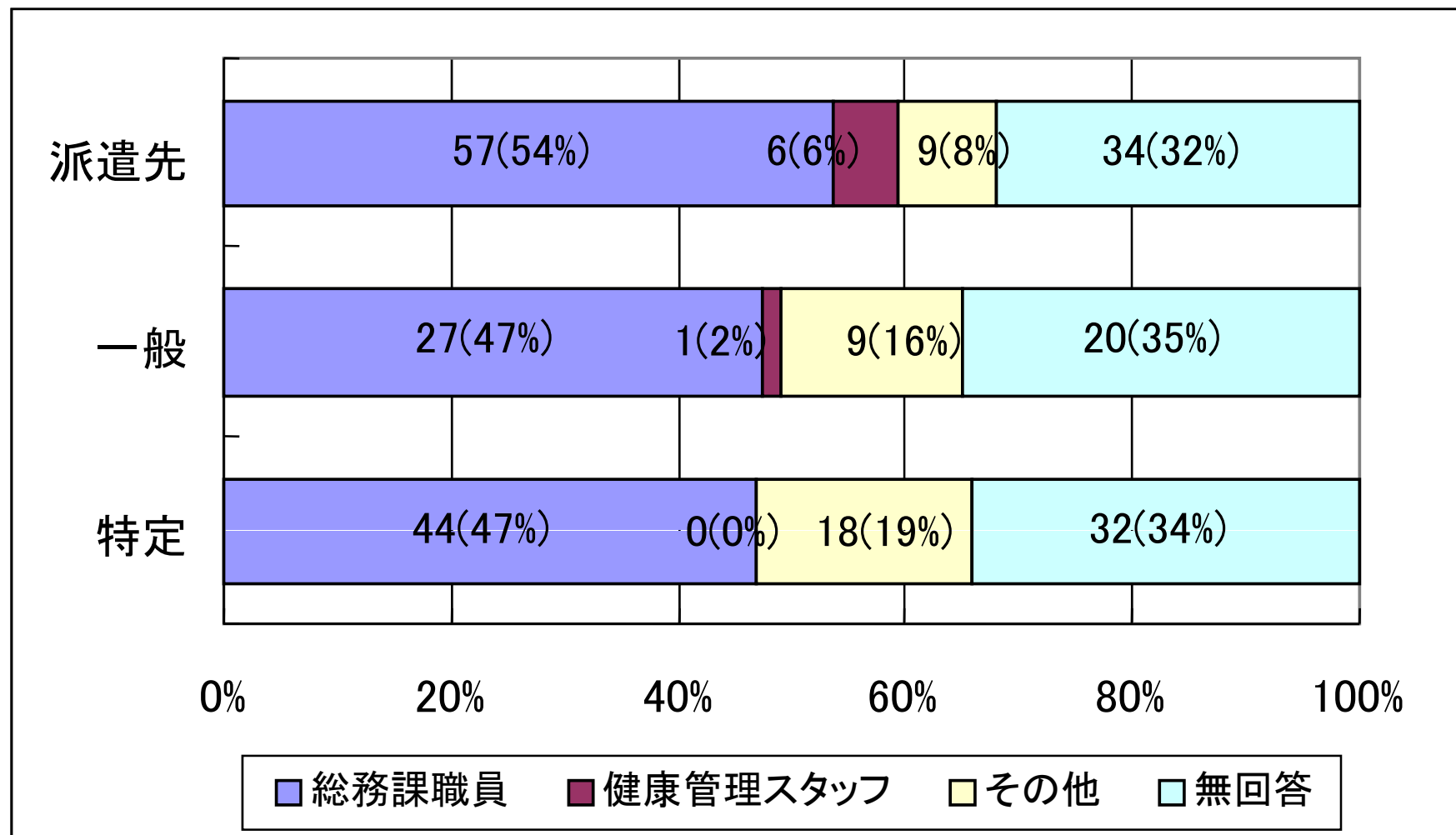


# 派遣先事業所の業種

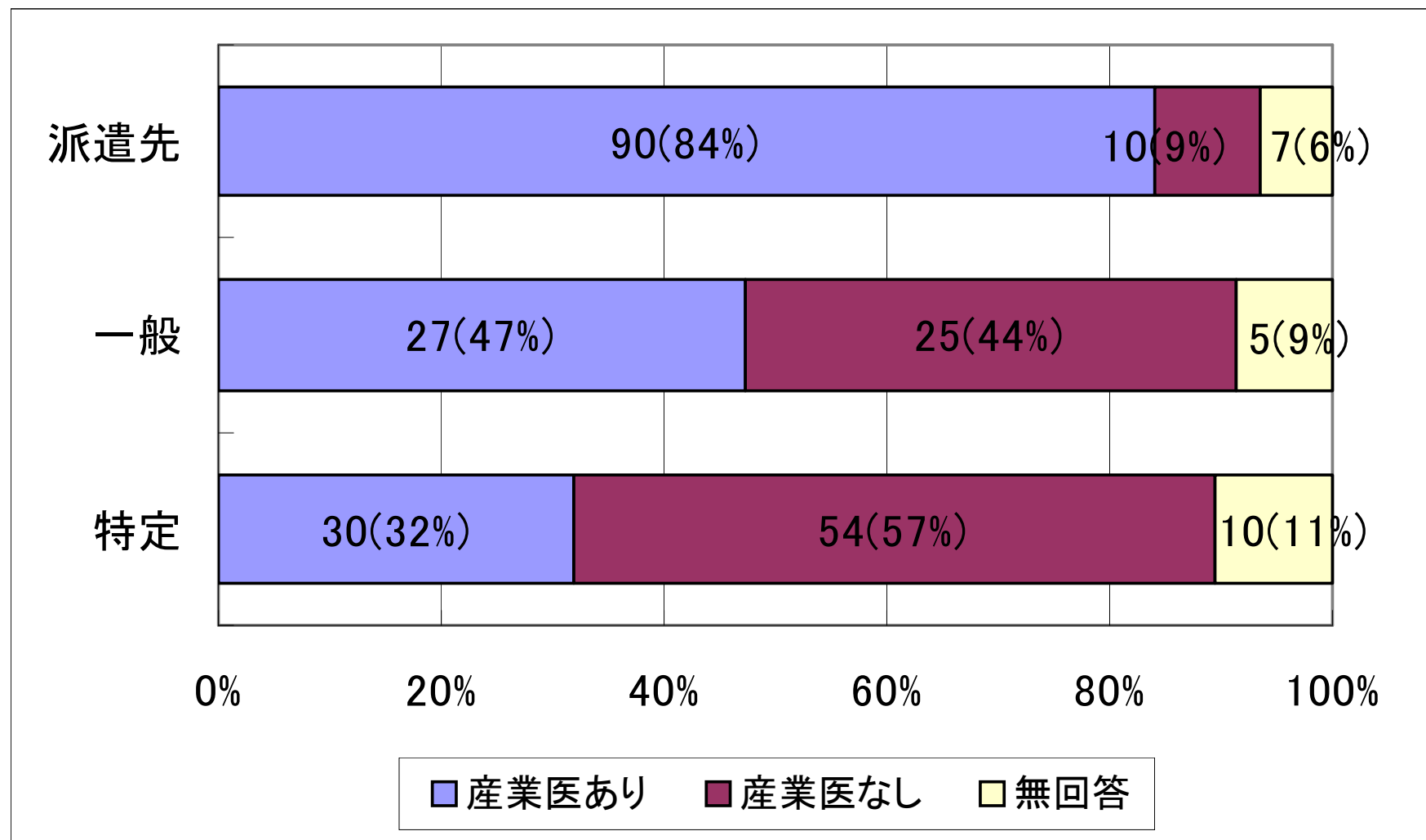




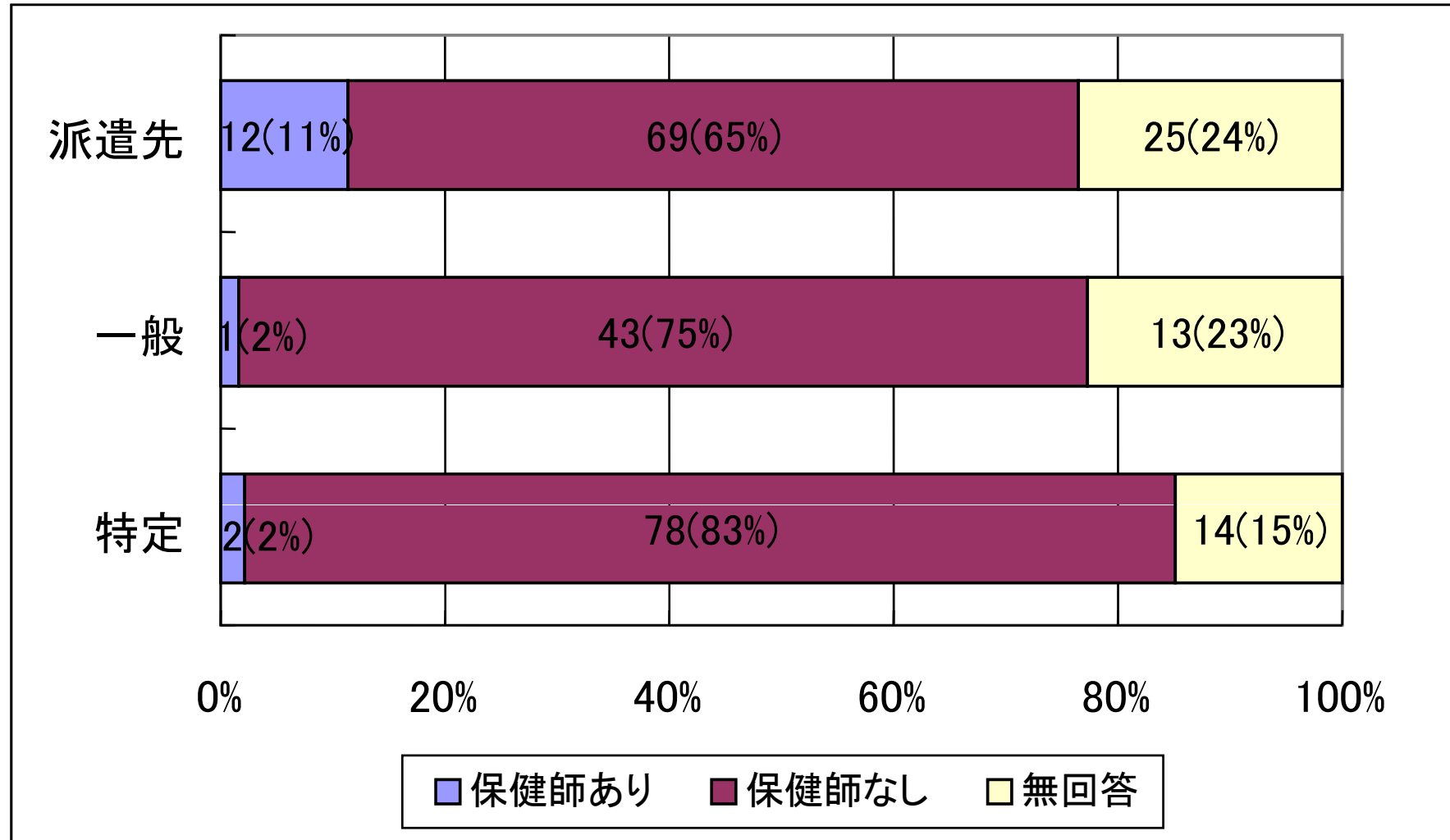
# 回答者



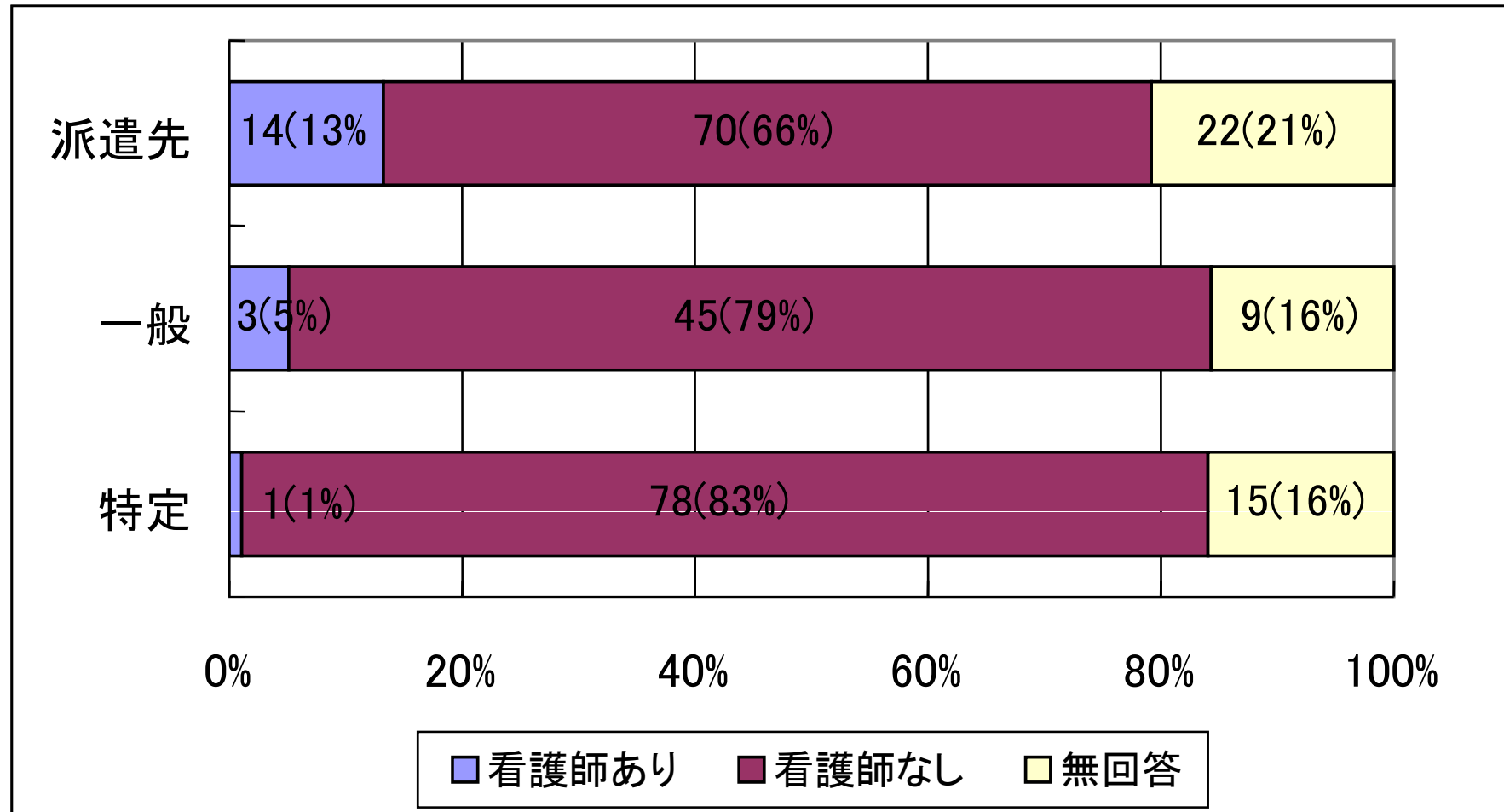
# 産業医の有無



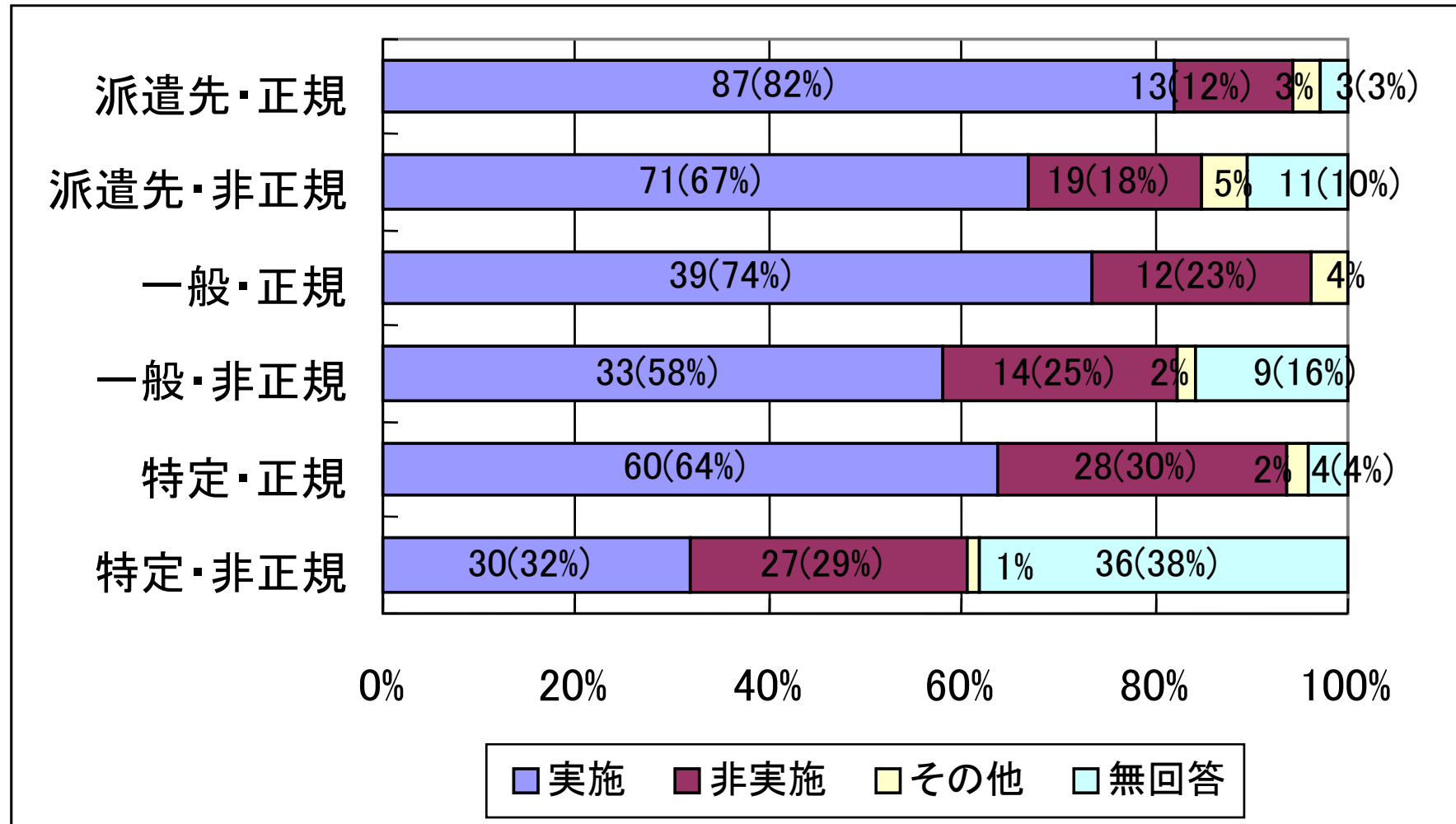
# 保健師の有無



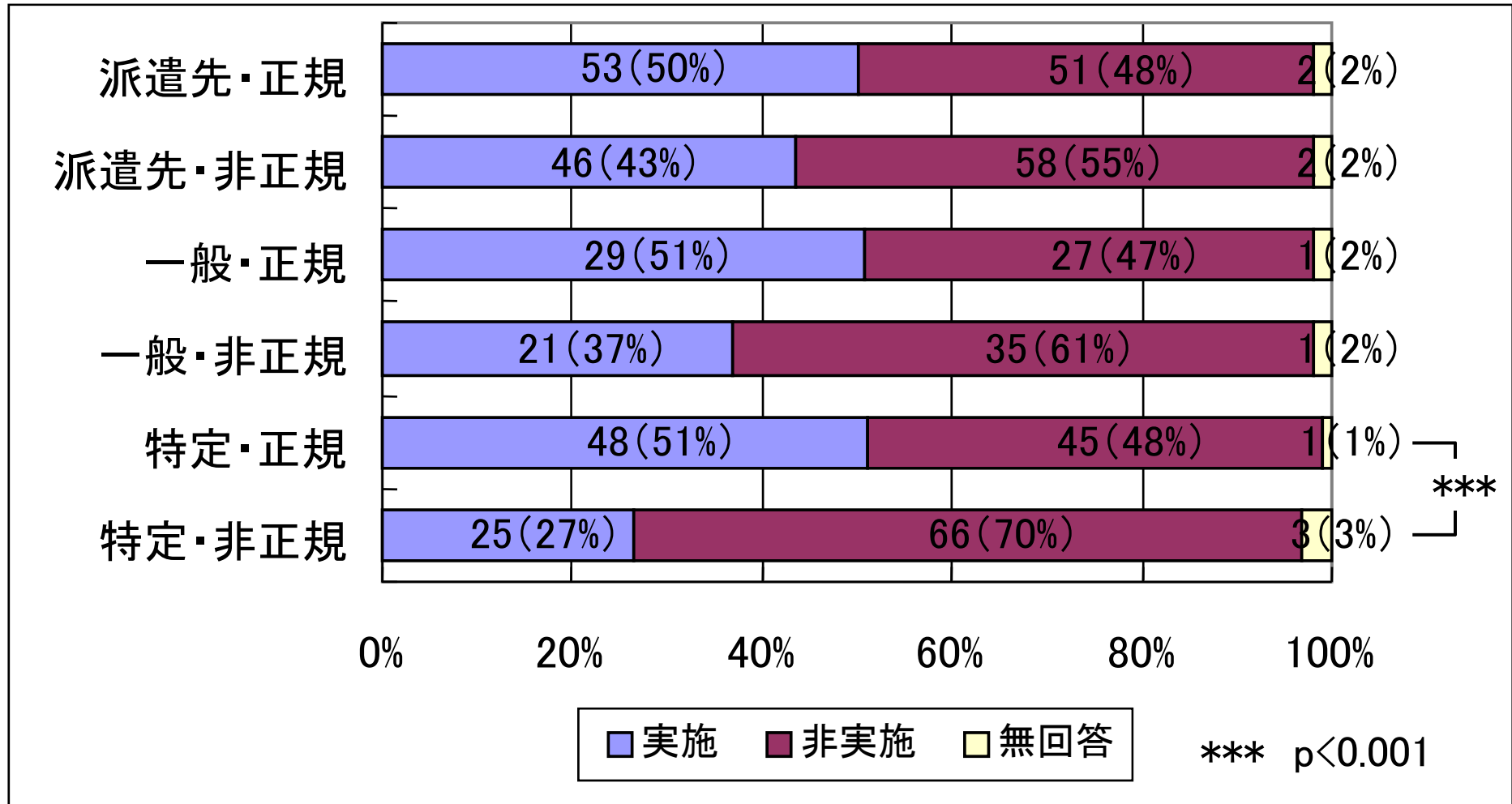
# 看護師の有無



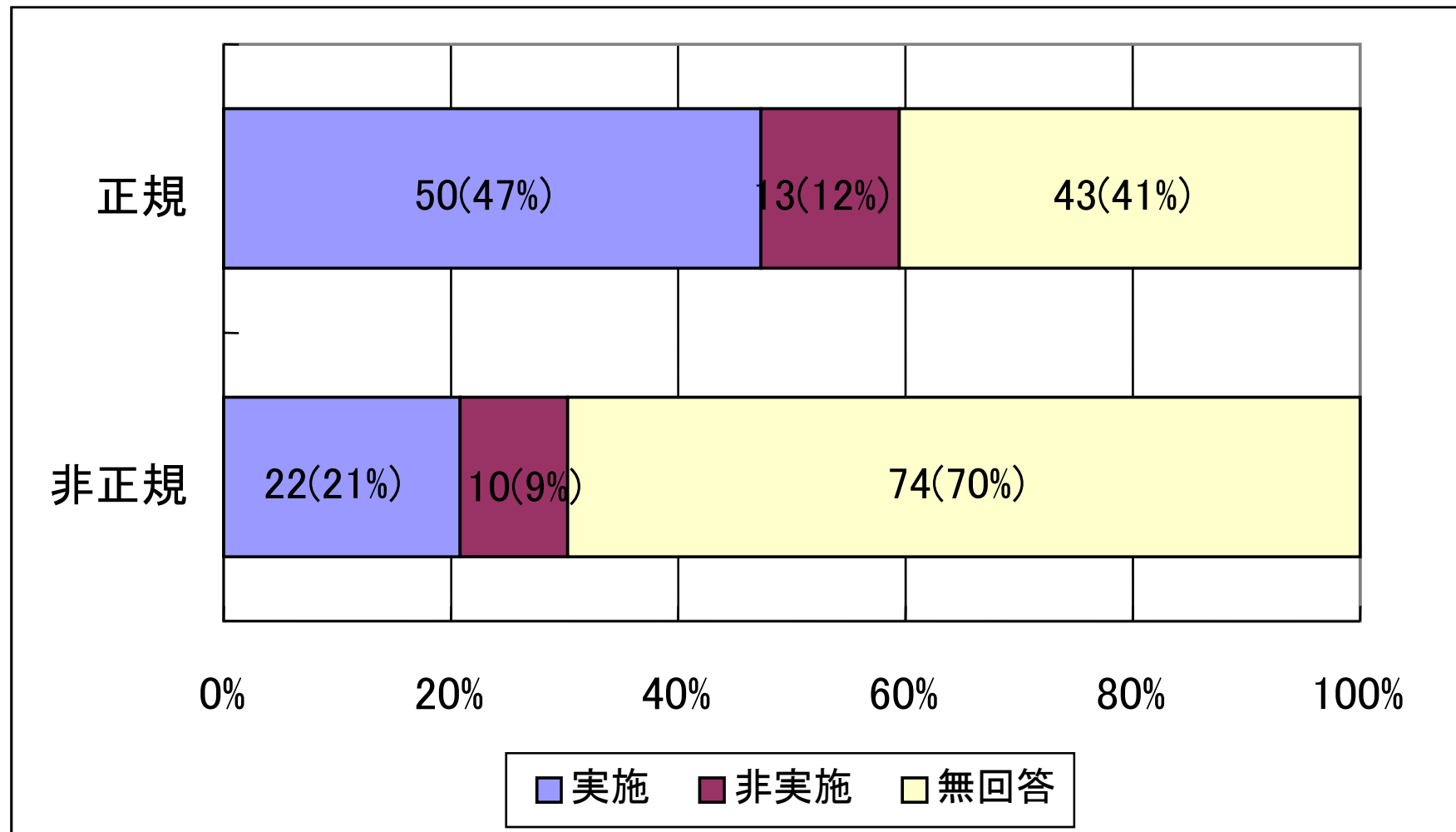
# 保健指導実施の有無



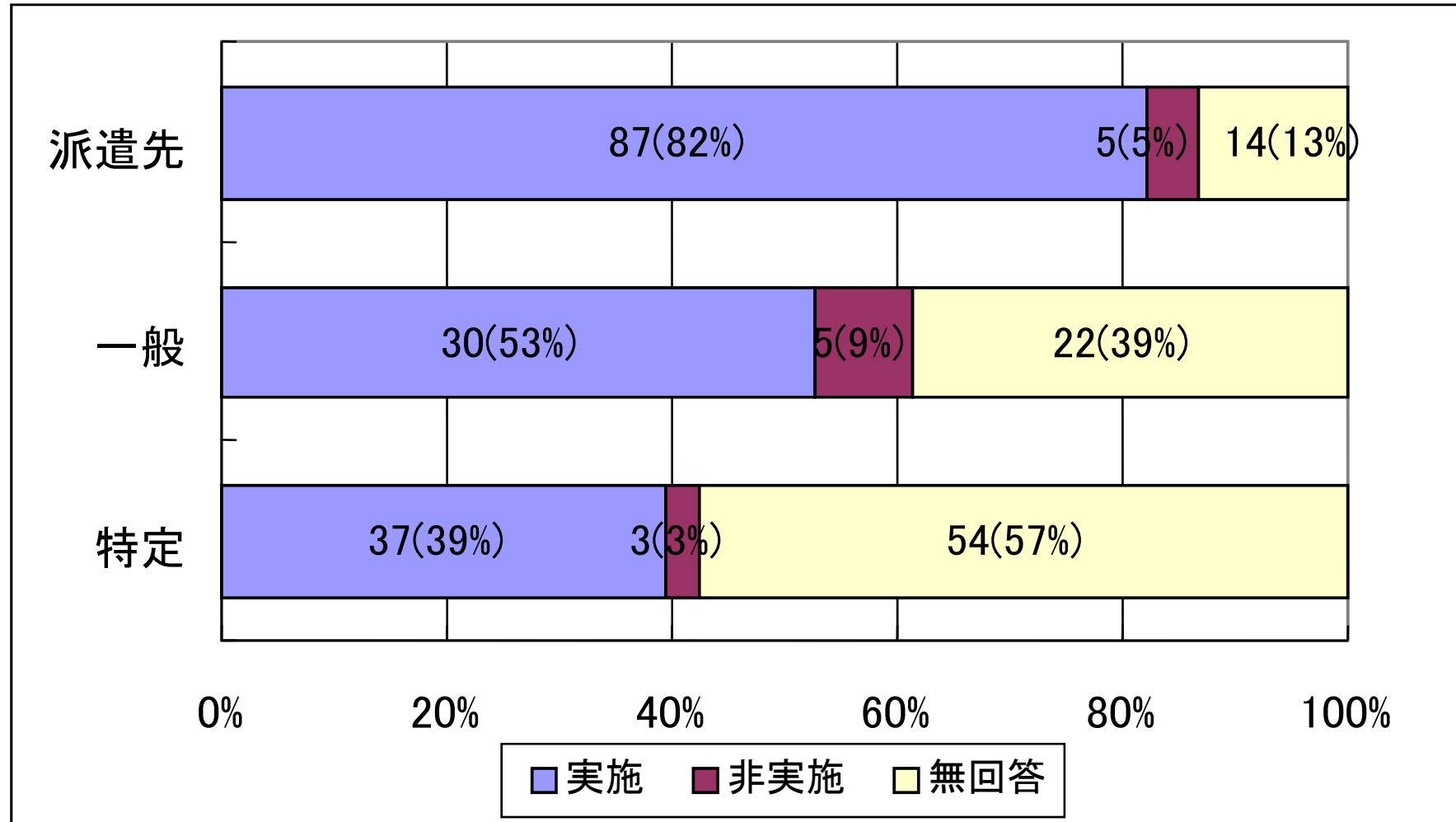
# 定期健康診断の結果の見方について教える



# 特殊健康診断実施後の保健指導実施の有無

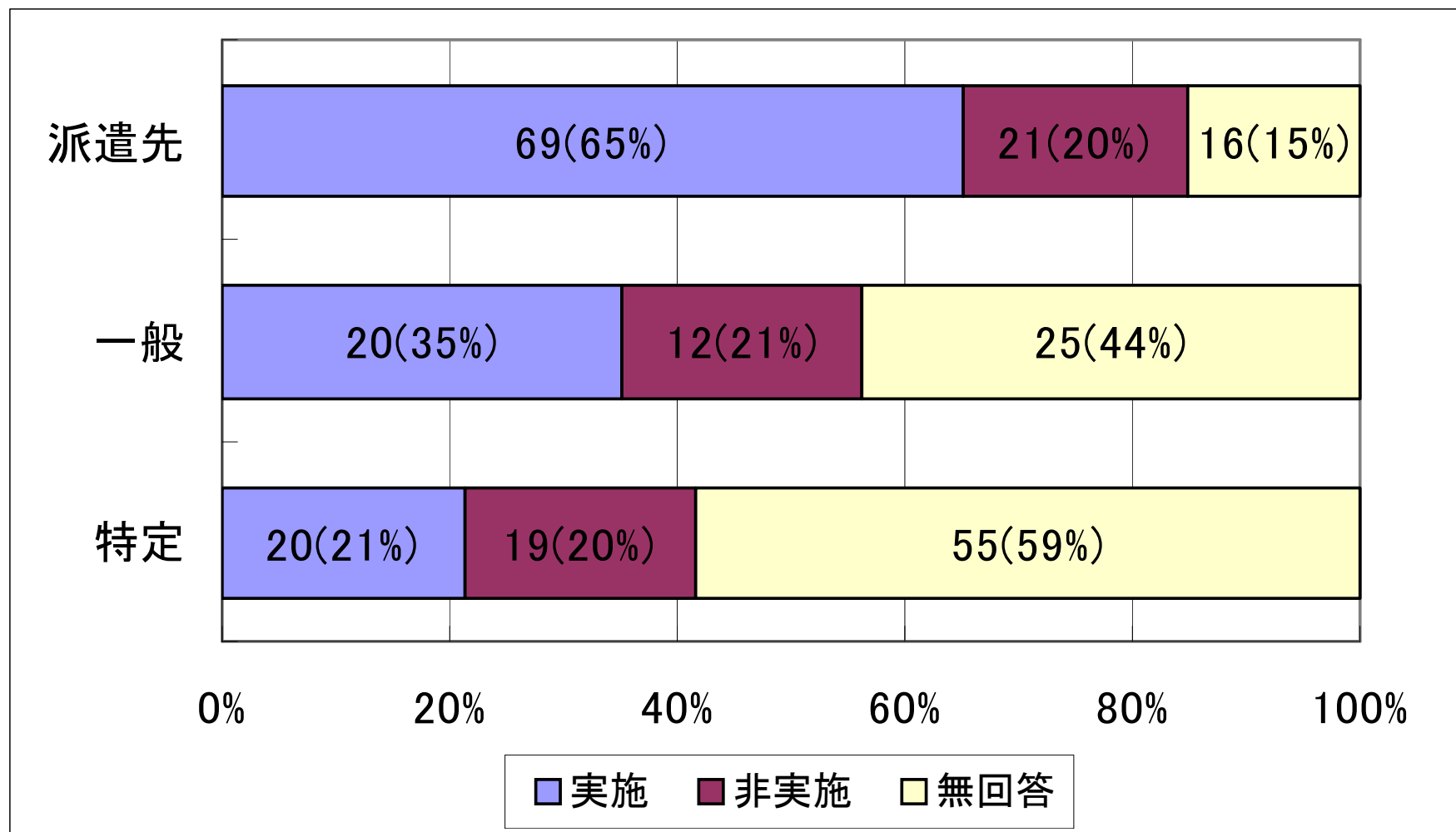


# 契約・嘱託・パート・請負に対する健康診断実施の有無

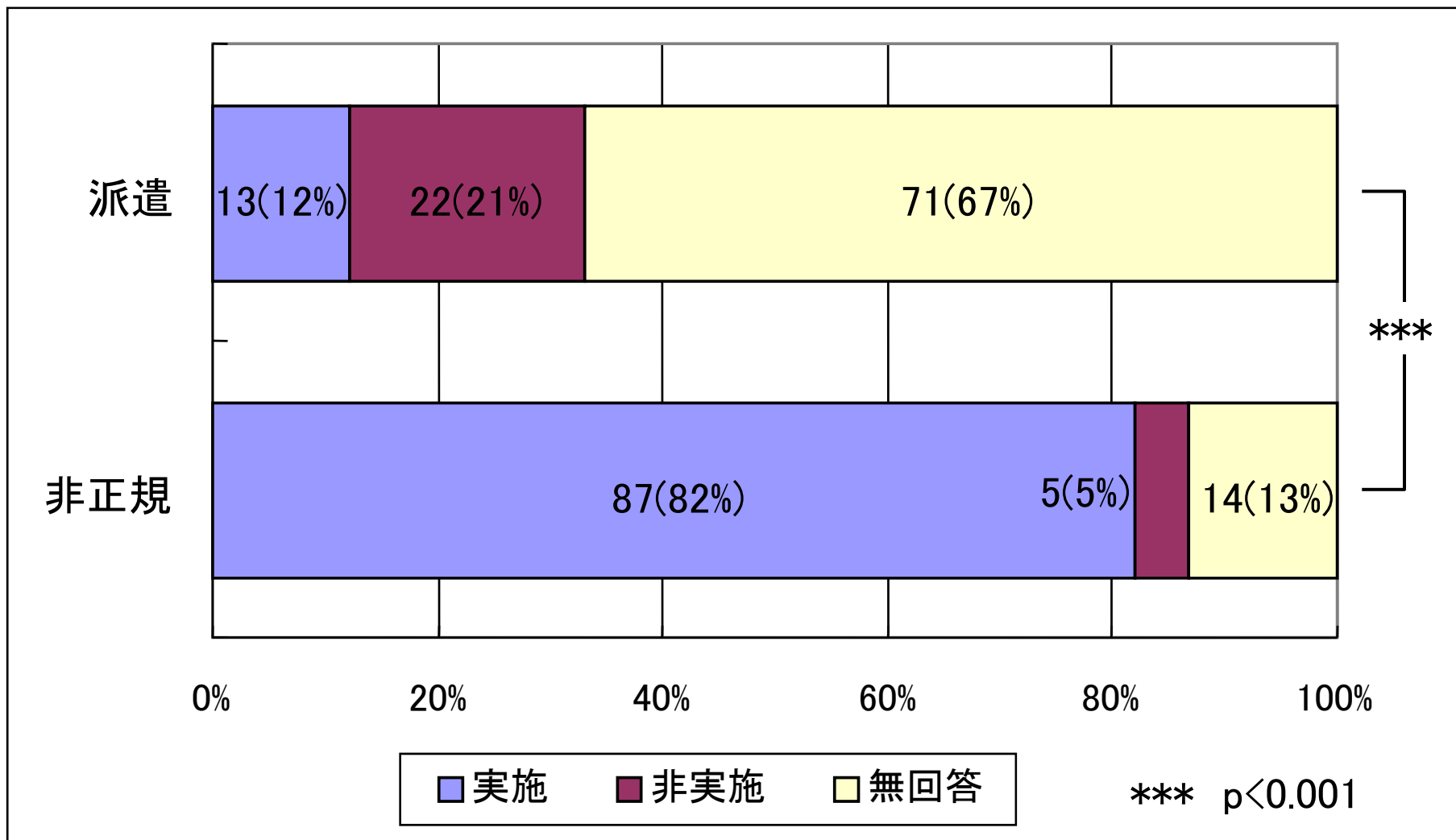




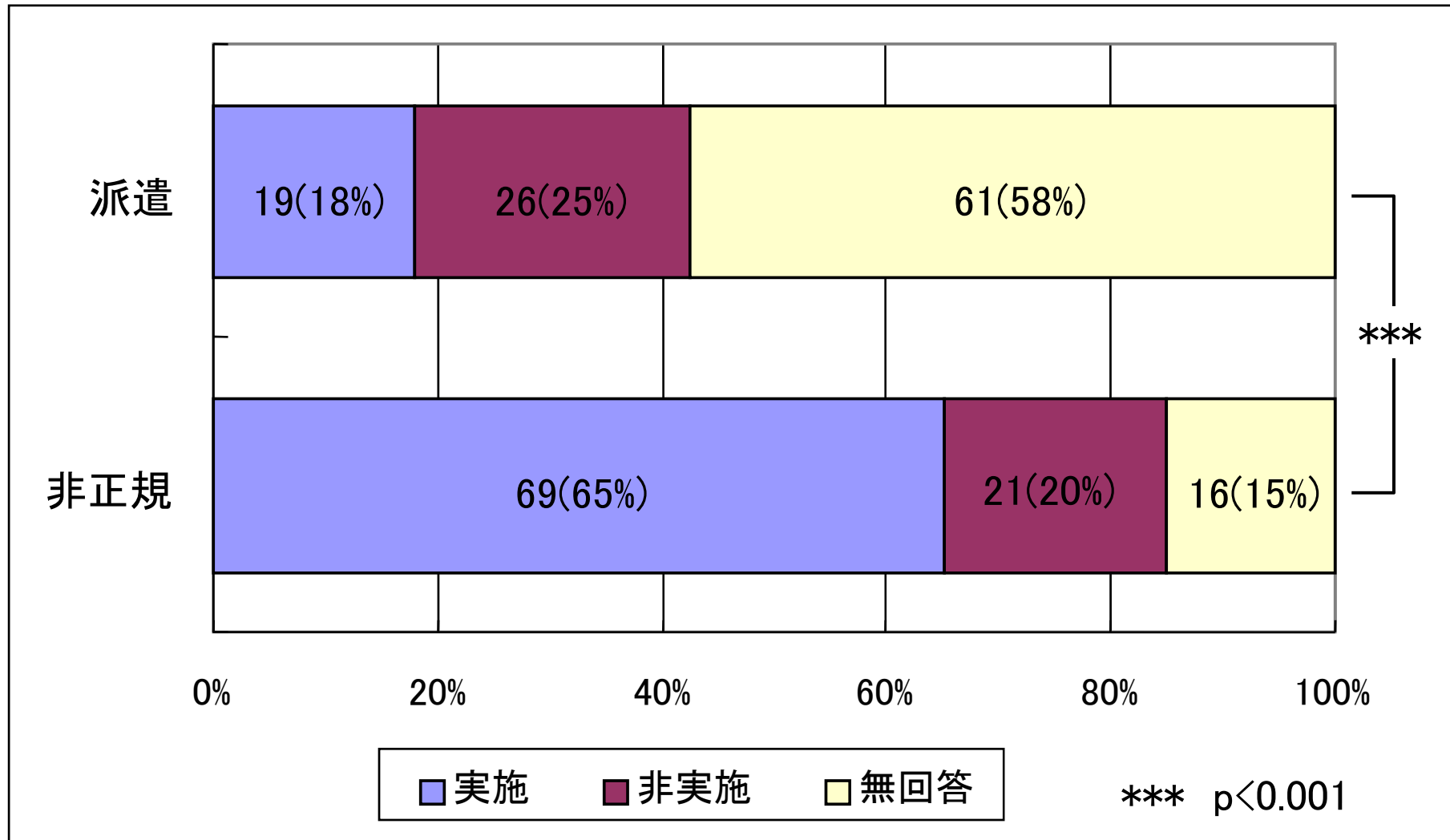
# 契約・嘱託・パート・請負に対する健診後の意見聴取



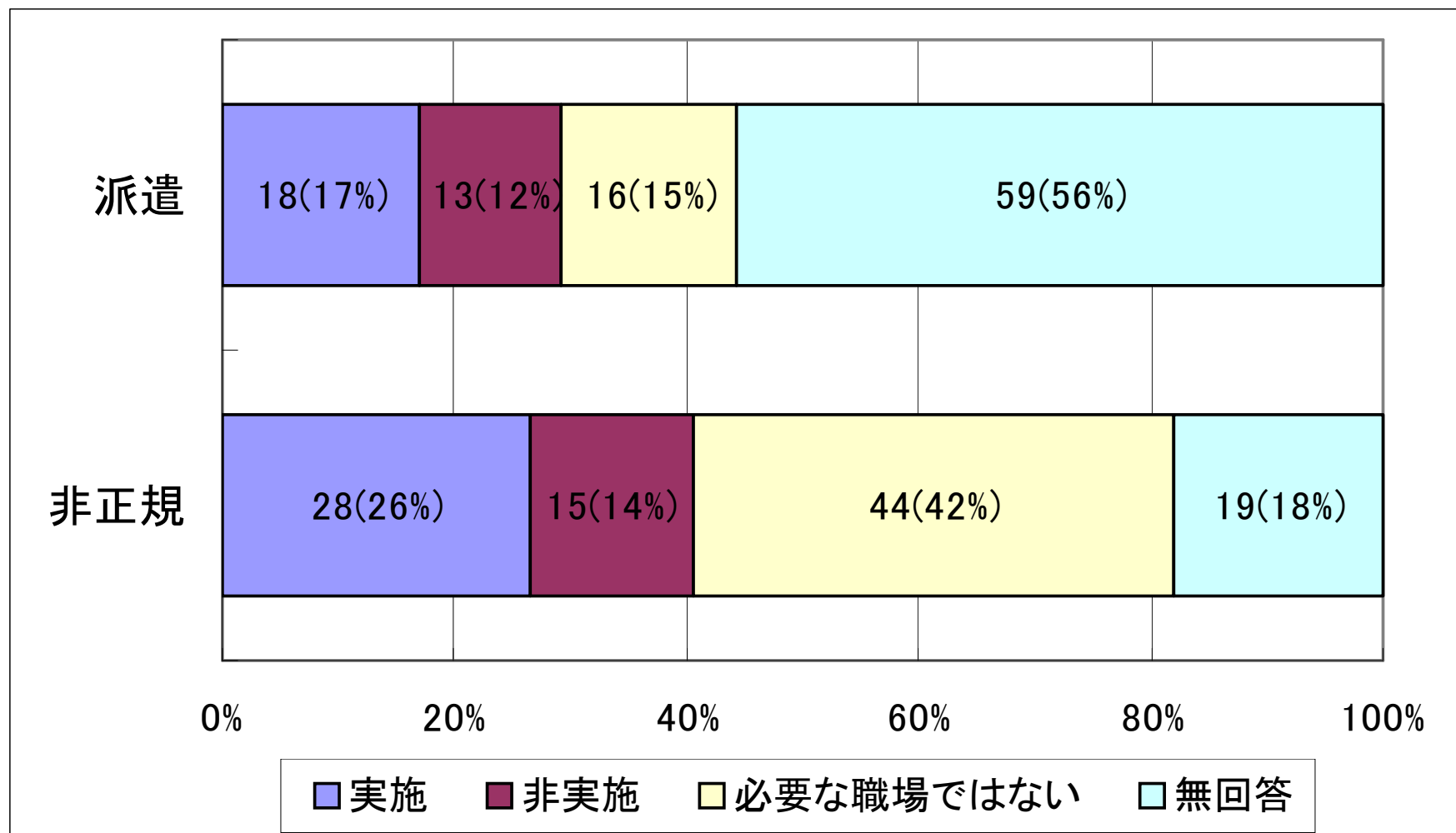
# 派遣・非正規に対する定期健康診断実施の有無



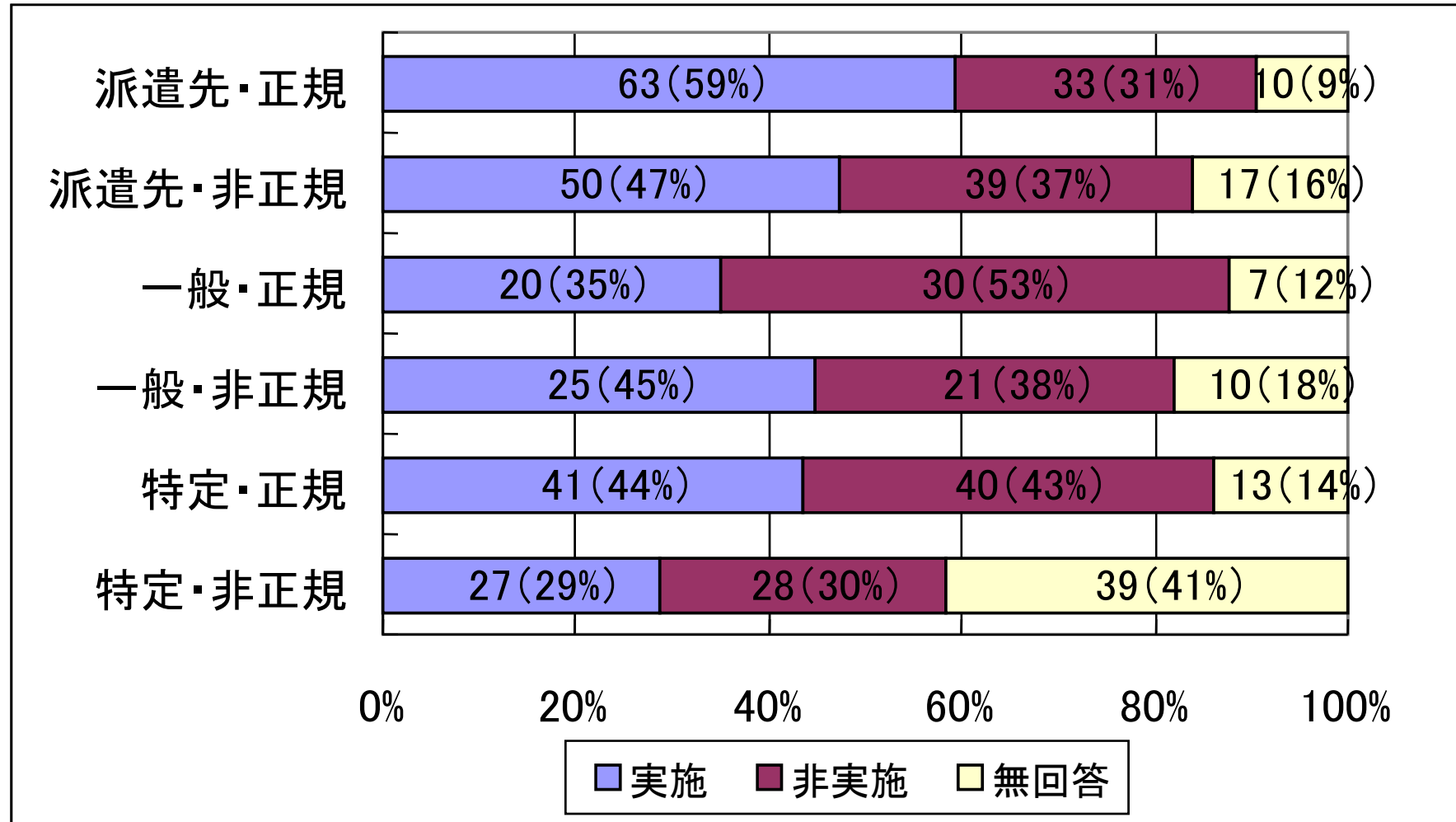
# 派遣・非正規に対する健康診断後の意見聴取



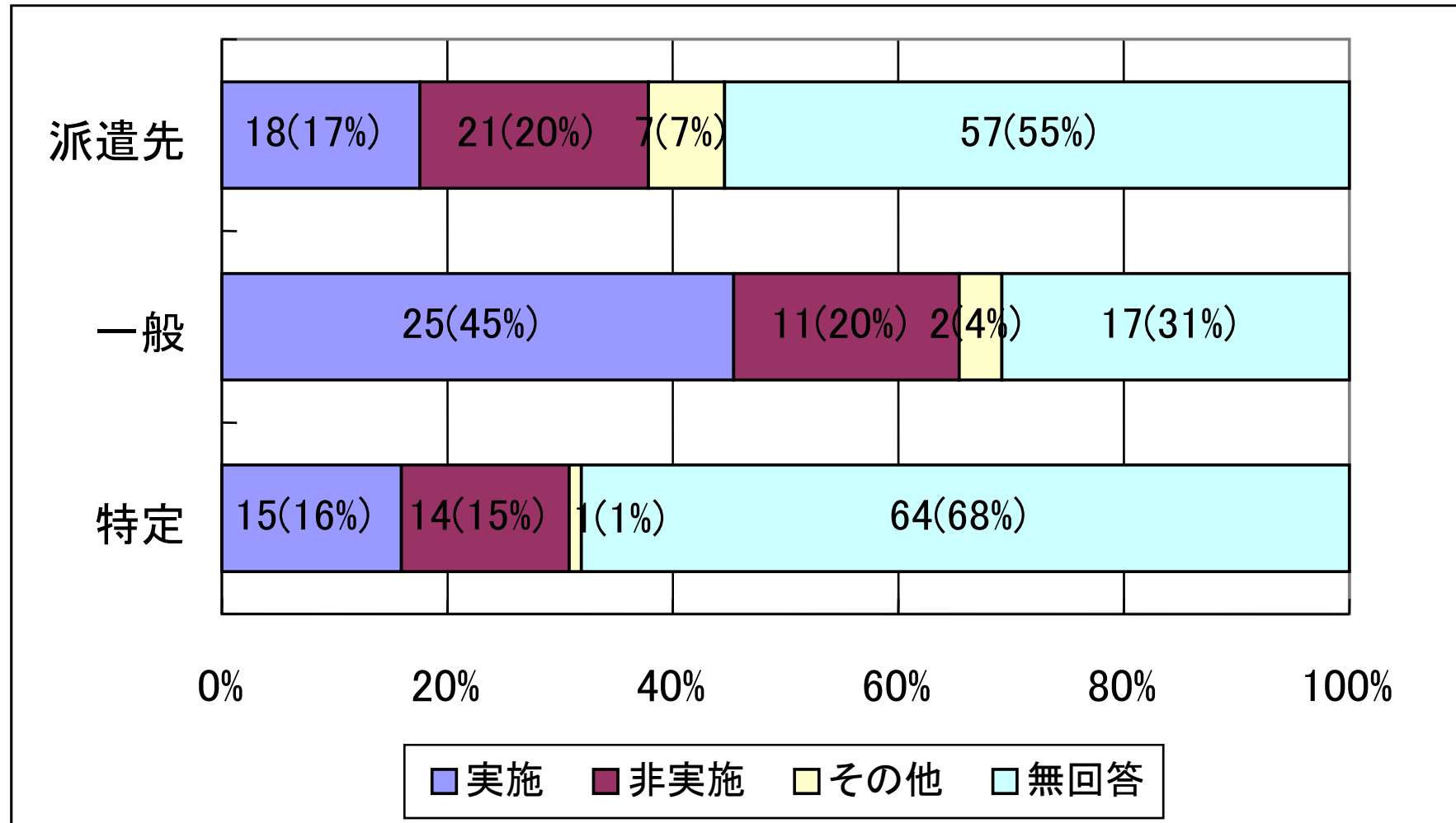
# 派遣・非正規に対する特殊健康診断実施の有無



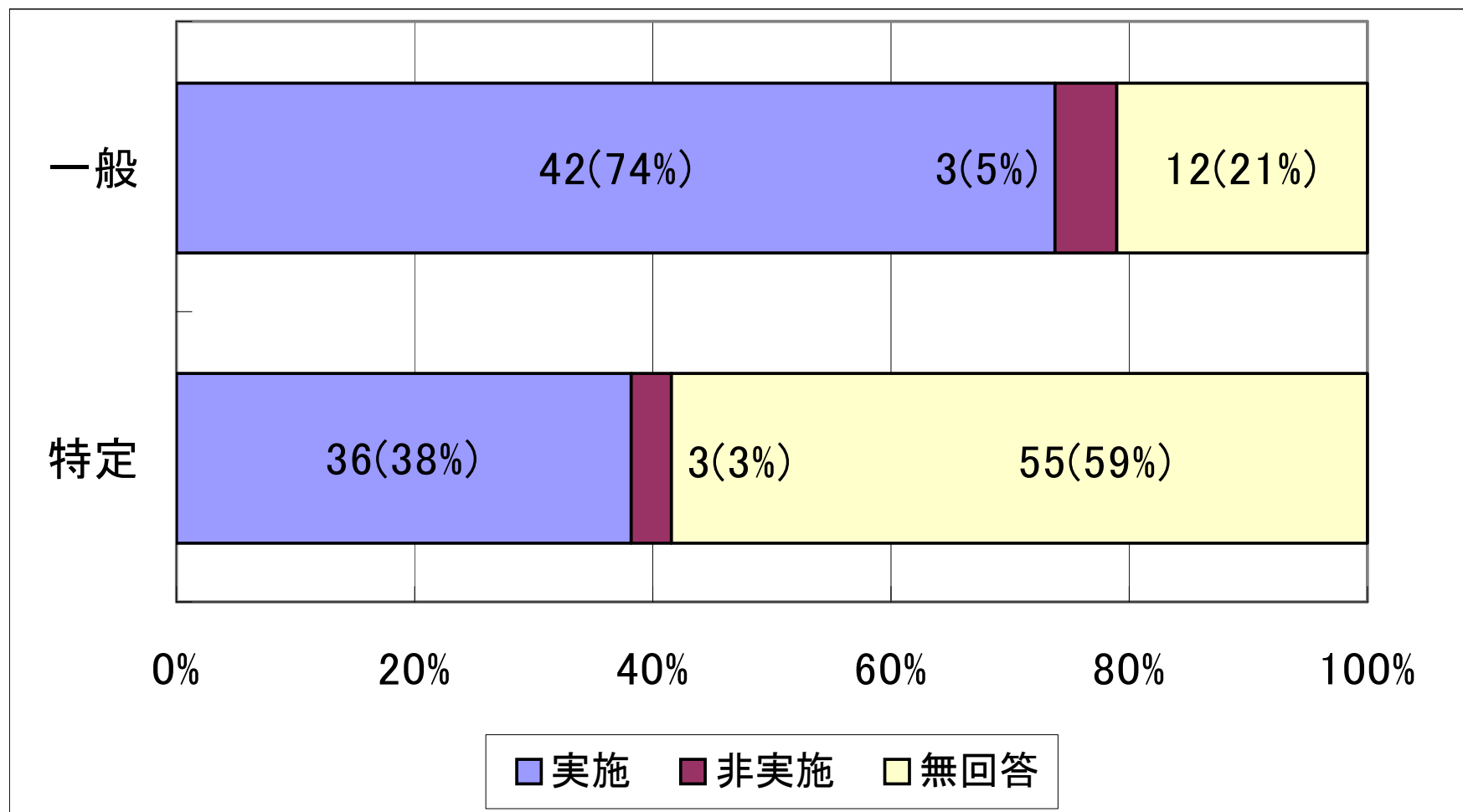
# メンタルヘルス対策実施の有無



# メンタルヘルス対策の連携



# 派遣先事業所で必要となる情報の提供・教育



# 結語



1. すべての労働者が健康診断後の保健指導を受けられているわけではなく、特に非正規労働者で健康管理活動実施に差がみられた。また、非正規労働者のなかでも、派遣労働者で実施割合が低かった。
2. 派遣先事業所と派遣元事業所の比較では、派遣先事業所で健康管理活動の実施割合が高かった。これは、事業所規模の影響を受けたものと考えられた。
3. 一般派遣元事業所と比べ、特定派遣元事業所では正規・非正規労働者間の健康管理実施割合で差がみられたものが多かった。

